

3. 将来の見通し

3-1. 将来人口の推移

(1) 将来人口の見通し

- 本市の人口は、平成23年をピークとして減少に転じています。本市の人口増加に貢献してきた住宅団地は、同年代の年齢層が流入してきた背景もあり、今後は局所的に高齢化が進んでいくことが懸念されます。
- 令和2年3月に改訂された「佐倉市人口ビジョン」では、今後の人口減少傾向をできるだけ緩やかなものとするために、産業経済の活性化や佐倉の魅力の発信などによる20～40代の転入促進・転出抑制の取組、市民の結婚・出産・子育ての希望を叶えることによる出生率好転の取組、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの取組により、令和22年(2040)年に約15万4千人、令和42年(2060)年に約12万8千人の人口を維持することを目標としています。

表 将来人口の見通し

	2019年 平成31年	2020年 令和2年	2030年 令和12年	2040年 令和22年	2050年 令和32年	2060年 令和42年
基準ケース	175,045	174,220	160,266	138,998	117,692	97,526
市民が希望する出生率 及び20～40代の転出超過抑制 (純移動率均衡)	175,045	174,450	166,906	153,743	140,284	127,982
基準ケースとの差	—	230	6,640	14,745	22,592	30,456

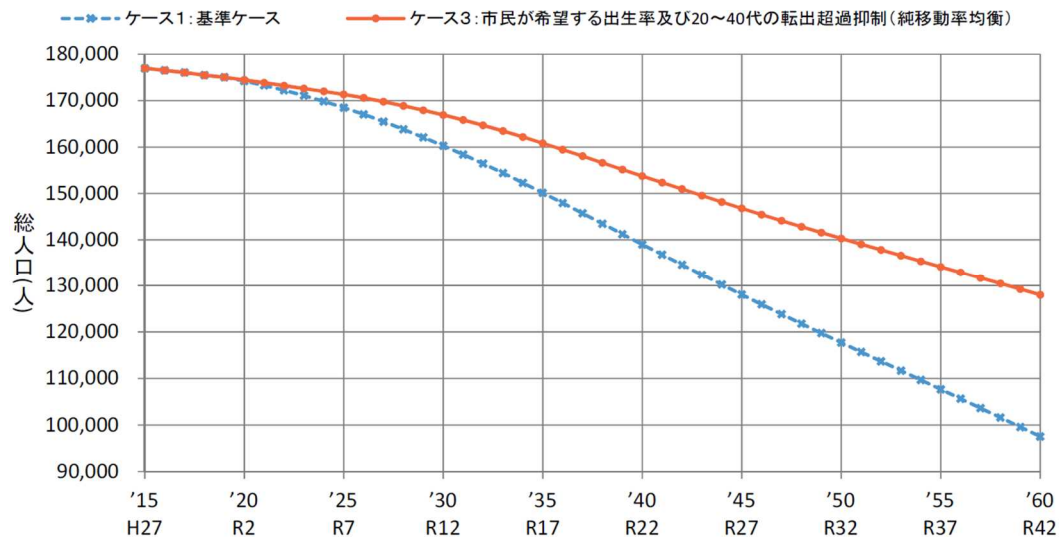


図 佐倉市の将来人口(推計)

		2019年 平成31年	2020年 令和2年	2030年 令和12年	2040年 令和22年	2050年 令和32年	2060年 令和42年
基準ケース	年少人口	11.2%	11.0%	8.8%	8.0%	7.9%	7.4%
	生産年齢人口	57.3%	56.8%	55.5%	50.7%	47.2%	47.6%
	老年人口	31.5%	32.1%	35.7%	41.2%	44.9%	44.9%

表 年齢3階級別人口構成比

(出典：佐倉市人口ビジョン(R2.3改訂))

(2) 将来の人口分布に関する分析

①100mメッシュ（1ha）単位での将来人口分析の目的

- 将来人口の増加／減少が見込まれるエリア、将来人口密度の増加／減少が見込まれるエリアの抽出や、居住誘導区域の設定の際の基礎資料とするため、100mメッシュ単位の将来人口・人口密度・高齢化率を推計します。
- なお、100mメッシュの面積は、地理座標系から平面直角座標系への変換により、約1haとなっています。

②分析の手順

1. H27、R2 国勢調査（小地域集計）を用い、コーホート変化率法により、小地域単位で5年毎の将来人口を推計
2. 本市のR22 将来人口は、佐倉市人口ビジョン（R2.3）の基準ケースにおける138,998人と設定。なお、人口ビジョンの推計は、住民基本台帳（H25～H31）及び千葉県衛生統計年報の出生率（H25～H31）を用いて推計
3. 2を小地域単位で分析するため、1の小地域単位の将来人口推計値で2の将来人口を調整。
4. 土地利用細分メッシュデータ（国土数値情報：H28、100mメッシュ）を活用し、属性データに小地域を追加
5. 各メッシュに含まれる家屋の延床面積を計上し、属性データに家屋の延床面積を追加
6. 設定した小地域単位の将来推計値を5の延床面積に応じて各メッシュに配分

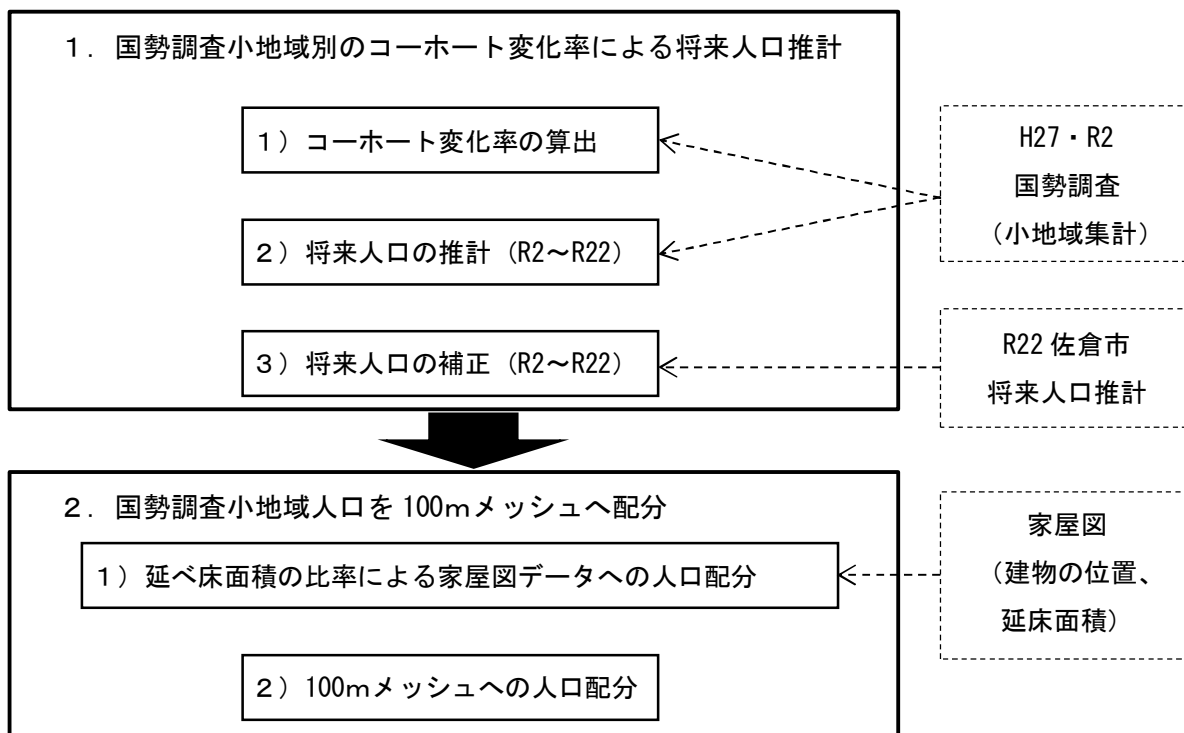
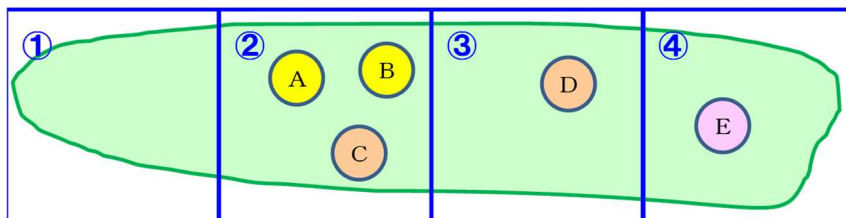


図 将来人口の分析手順

<参考>100mメッシュへの人口の割り振り方法

○ 国勢調査小地域別人口（又は小地域別将来人口）を、家屋毎の延床面積の比率により家屋図ポイントデータへ配分した上で、100mメッシュに含まれる家屋図データを集計し、各100mメッシュ（①～④）へ人口を配分します。



小地域人口(人)	住宅	延床面積 (㎡)	延床面積割合(%)	配分人口 (人)	100mメッシュ人口(人)	100mメッシュ番号
60						①
	A	100	6.3	4	16	②
	B	100	6.3	4		
	C	200	12.5	8	8	③
	D	200	12.5	8		
E	1,000	62.5	36	36	④	
合計	—	1,600	100.0	60	60	—

図 100mメッシュへの人口の割り振り方法（イメージ）

(3) 将来人口分布に関する分析結果

①市内人口分布の見通し

A) 現在（令和2年）

- 現在（令和2年）の人口分布は、既成市街地の人口密度の基準である40人/ha以上のエリアが広く分布しています。
- 市街化区域内で40人/haを満たさないエリアは、佐倉城址公園周辺、八千代バイパス沿道、工業系用途の指定を受けているエリアとなっています。

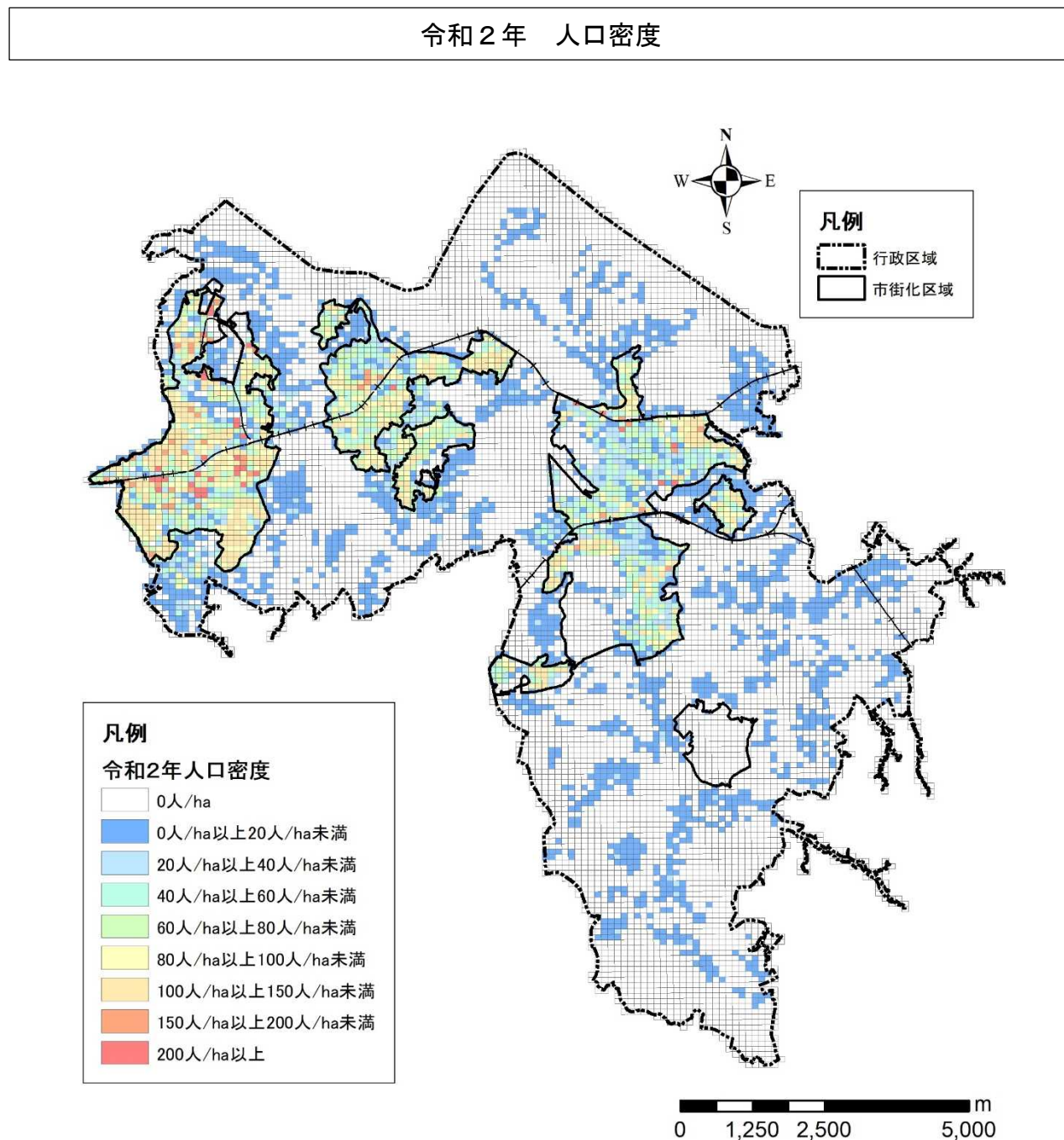


図 現在人口密度（令和2年）

B) 将来（令和22年）

- 将来（令和22年）の人口分布は、市街化区域内の広い範囲で既成市街地の人口密度の基準である40人/haを超えています。佐倉地区北部において、40人/haに満たないエリアが見られます。

令和22年 人口密度

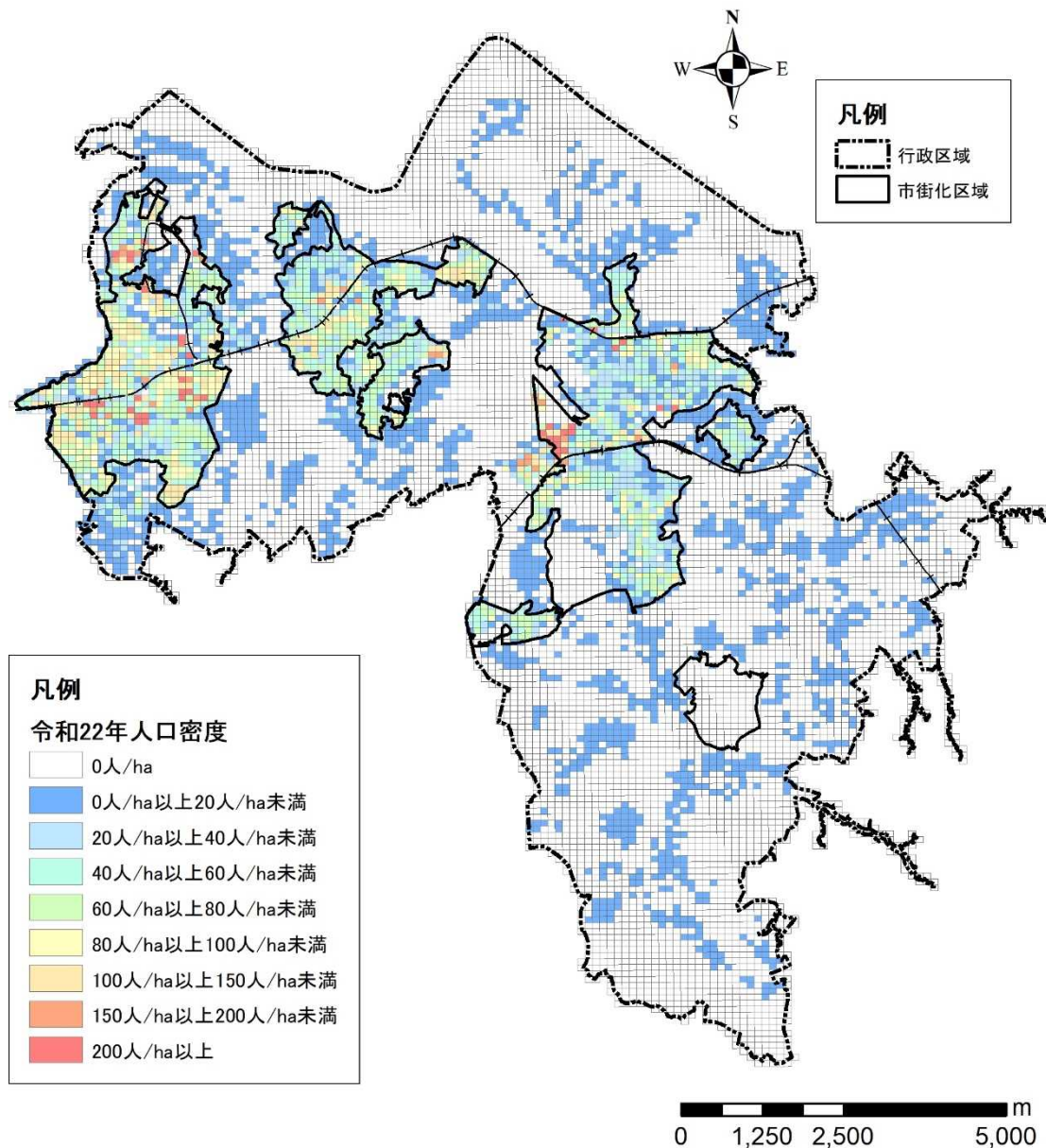
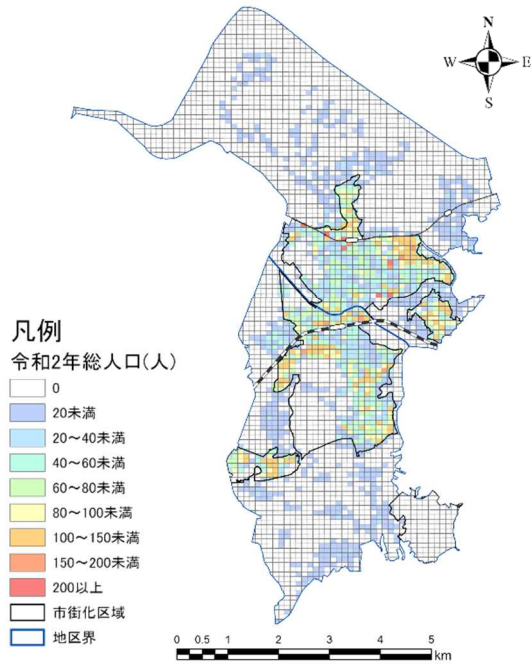


図 将来人口密度（令和22年）

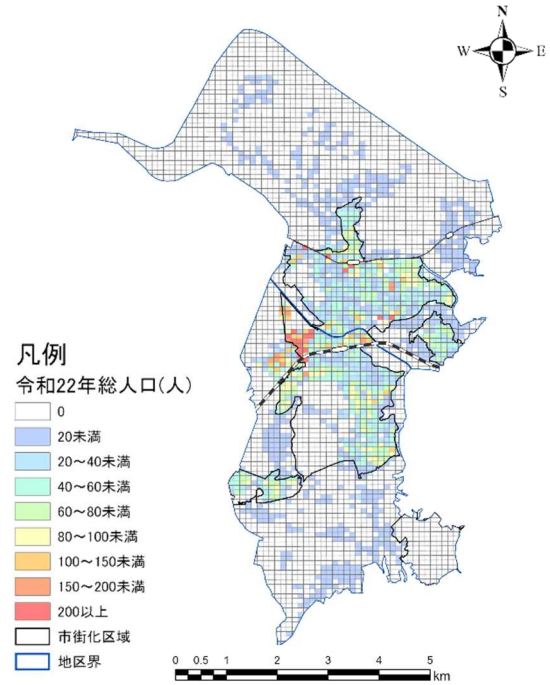
C) 地域別

a. 佐倉・根郷地域

100mメッシュ内の人口（令和2年）

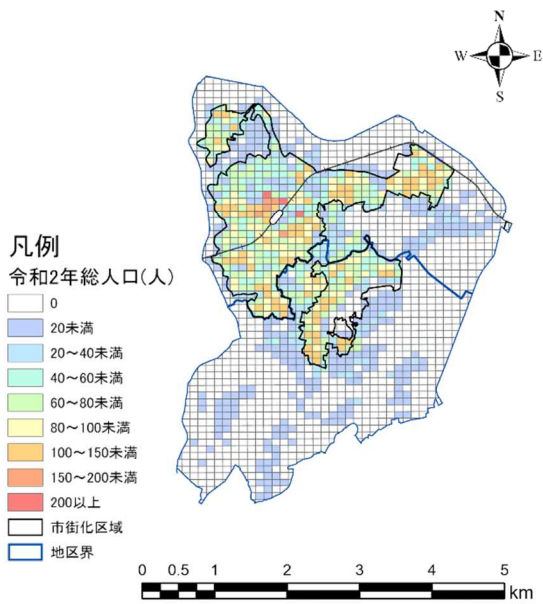


100mメッシュ内の人口（令和22年）

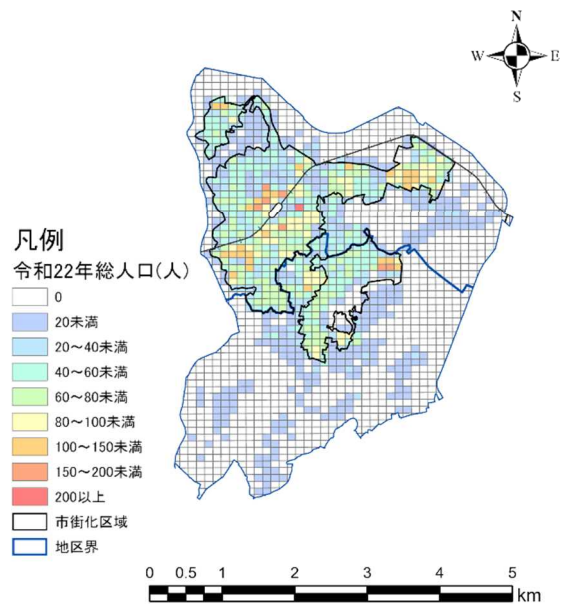


○ b. 臼井・千代田地域

100mメッシュ内の人口（令和2年）

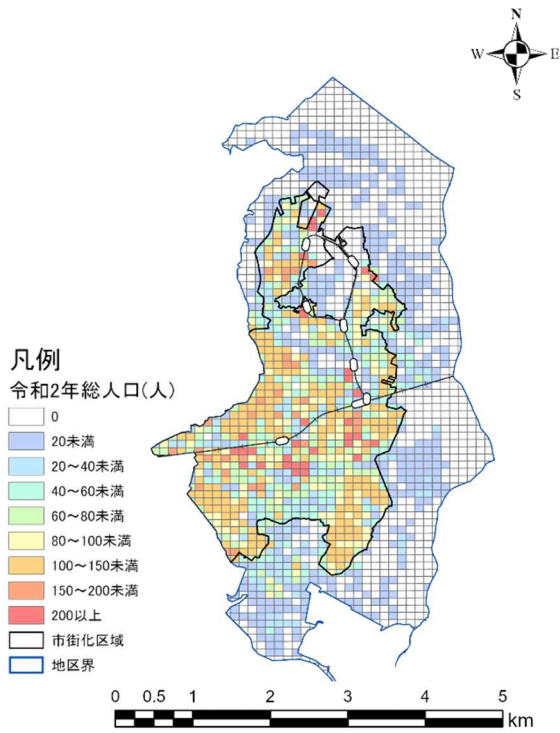


100mメッシュ内の人口（令和22年）

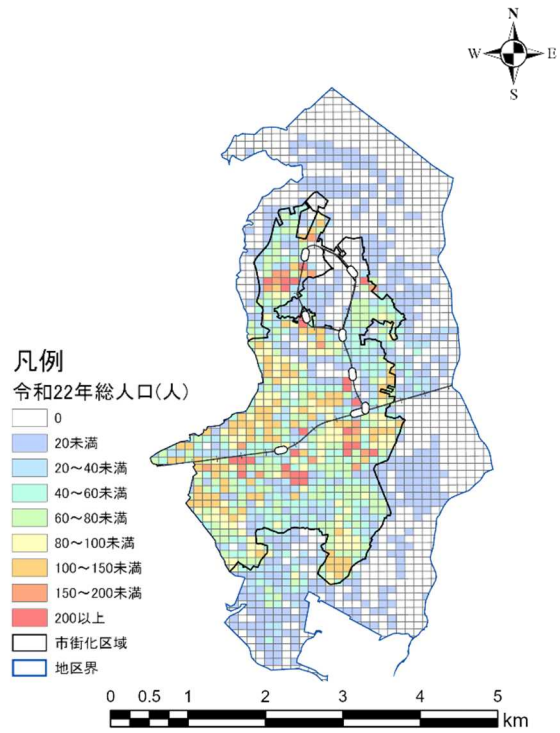


c. 志津地域

100mメッシュ内の人口（令和2年）

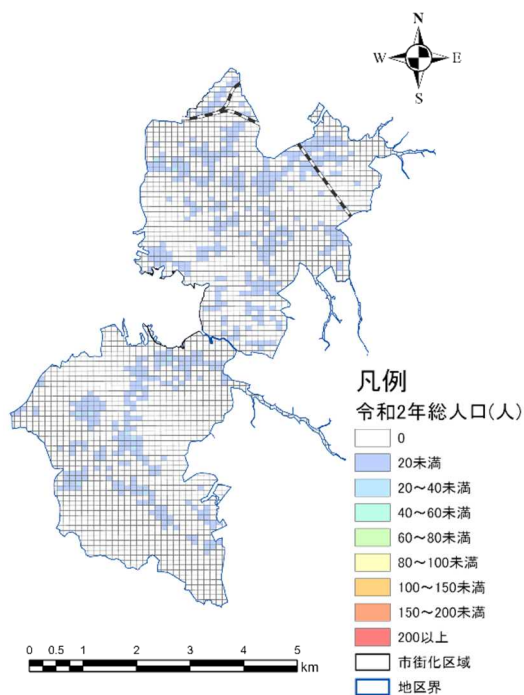


100mメッシュ内の人口（令和22年）

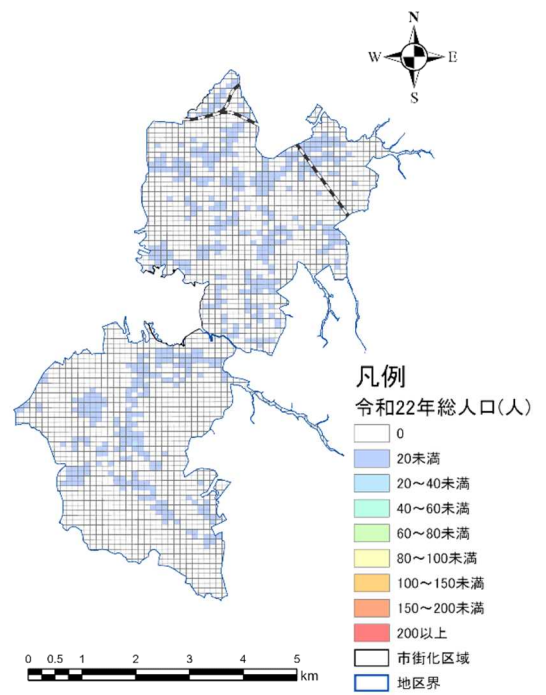


d. 和田・弥富地域

100mメッシュ内の人口（令和2



100mメッシュ内の人口（令和22



②人口増減の見通し

- 令和2年から令和22年の人口増減は、一部のエリアを除いて、人口が減少するエリアが広がっています。
- 特に市街化区域の住宅団地では、人口が20人以上減少しています。

人口増減（令和2年→令和22年）

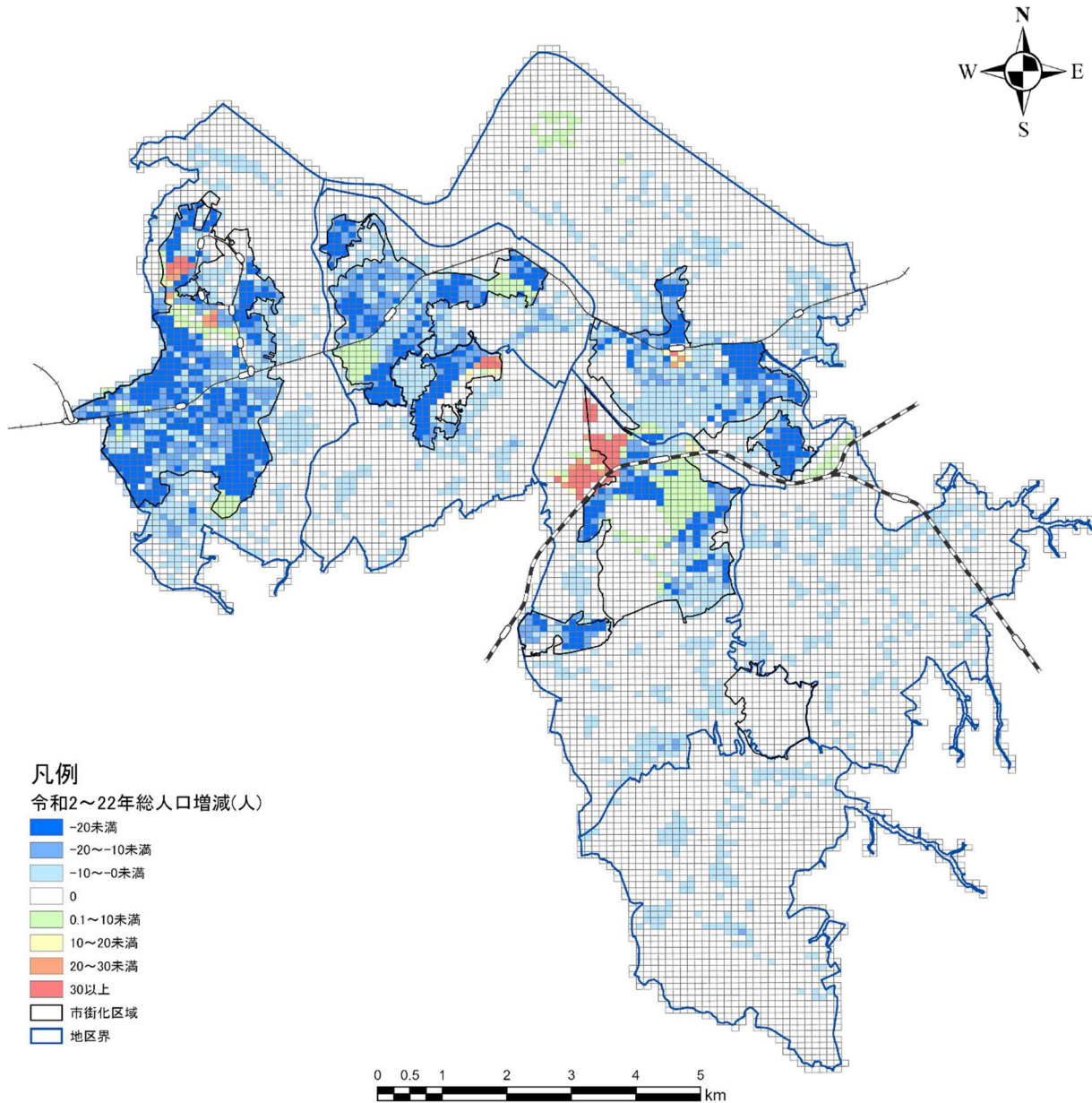


図 人口増減（令和2年→令和22年）

③高齢者人口分布の見通し

A) 現在（令和2年）

- 現在（令和2年）の高齢化率は、一部の商業エリアや開発途中のエリアを除いて、高齢化率が25%以上のエリアが見られます。
- 高齢者人口が40人を超えるエリアは、市街化区域の住宅団地に集中しています。

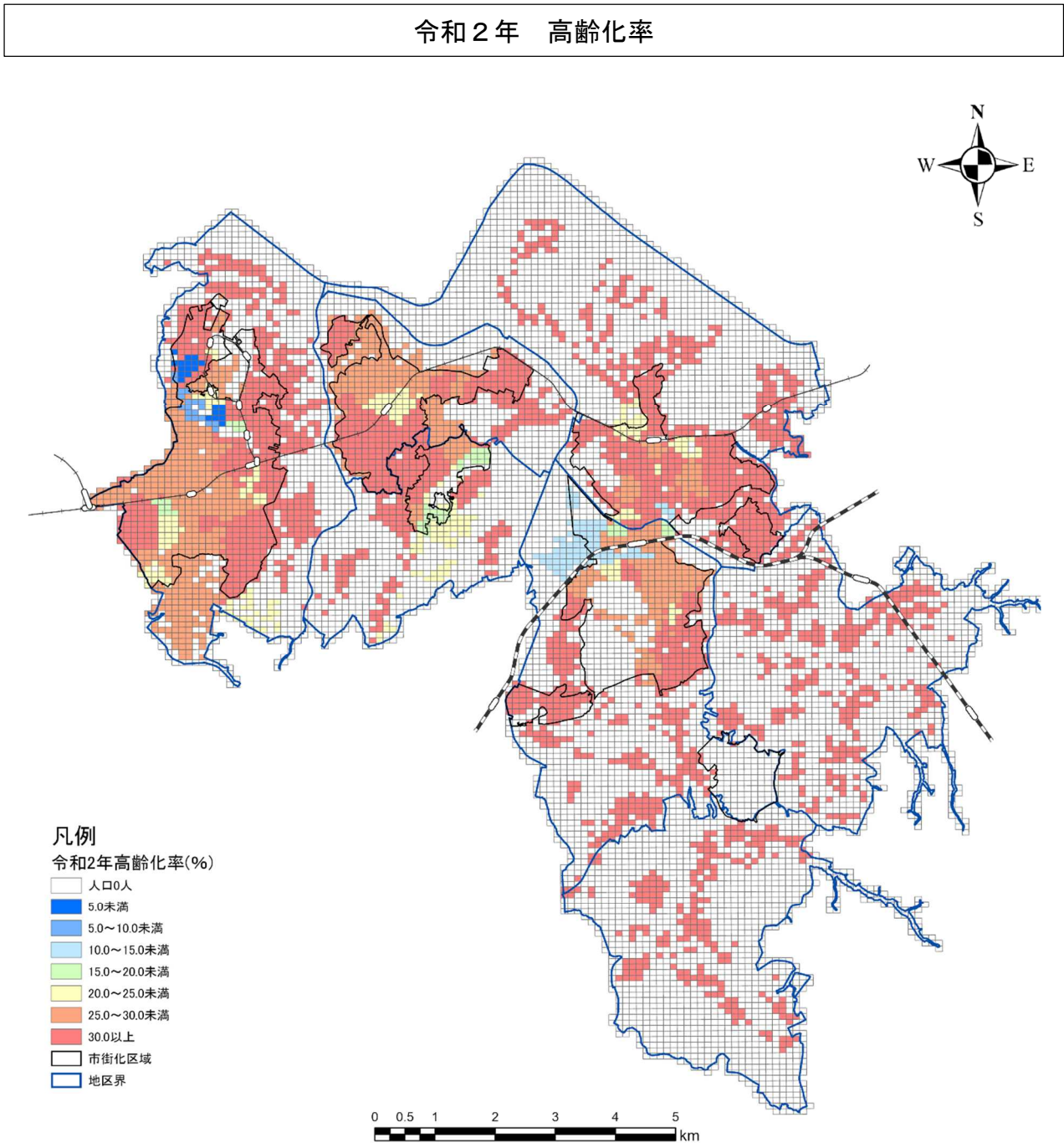


図 令和2年 高齢化率

令和2年 高齢者人口

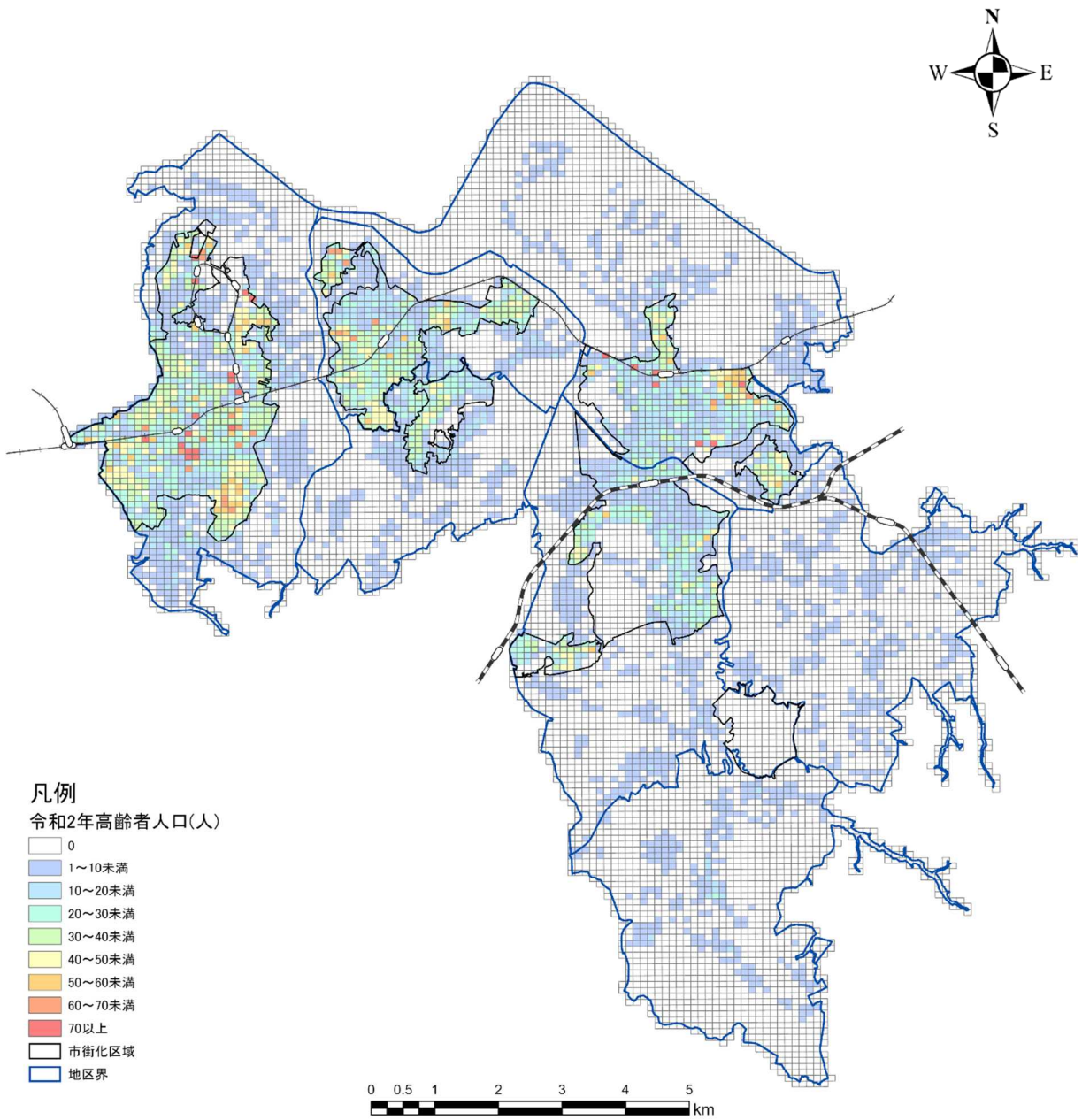


図 令和2年 高齢者人口

B) 将来（令和22年）

- 将来（令和22年）の高齢化率は、市街化区域の広い範囲で、30%以上となるエリアが見られます。
- 高齢者人口は、京成本線、山万ユーカリが丘線の駅周辺エリアで、60人以上となるエリアが見られます。

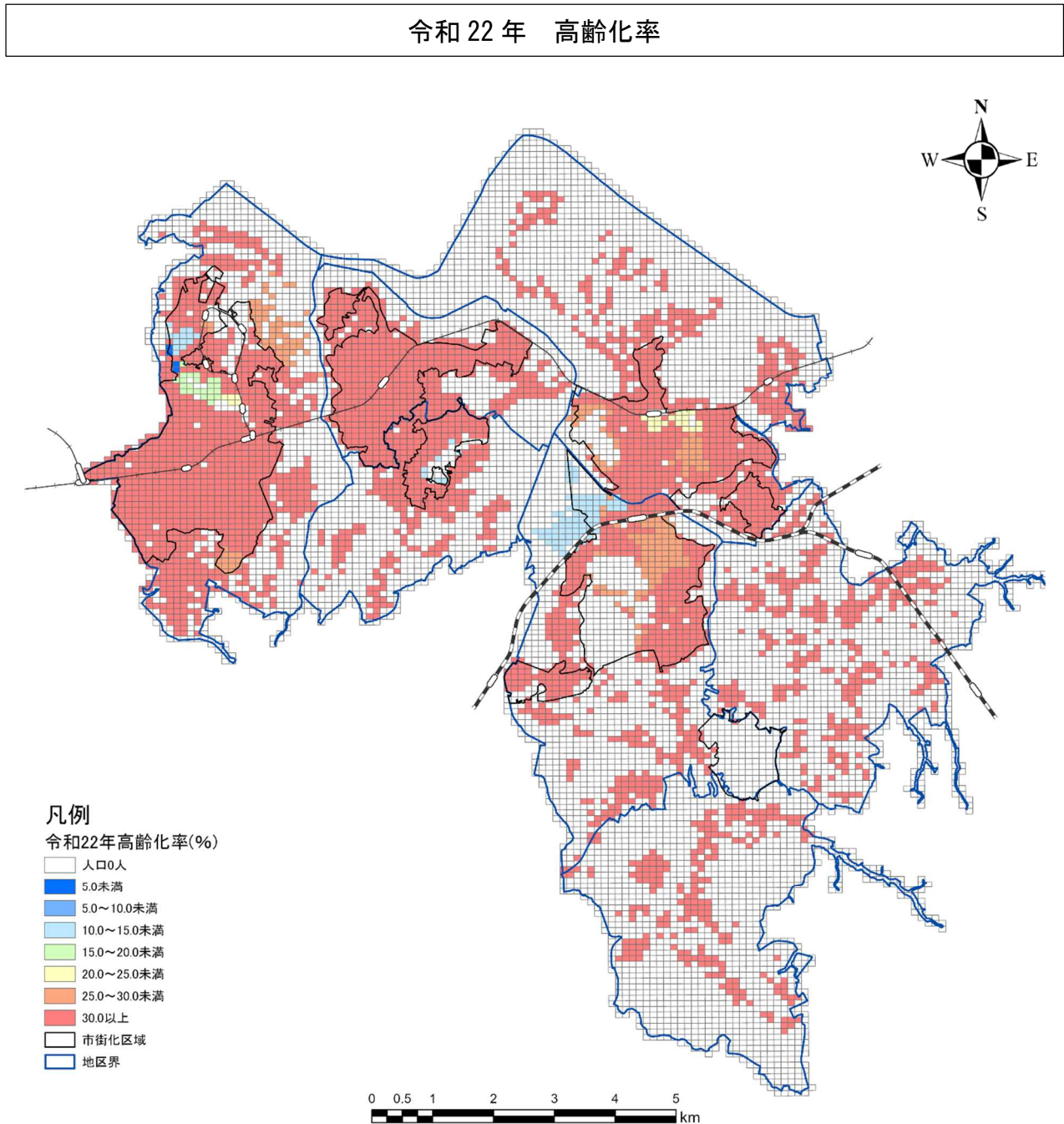


図 令和22年 高齢化率

令和 22 年 高齢者人口

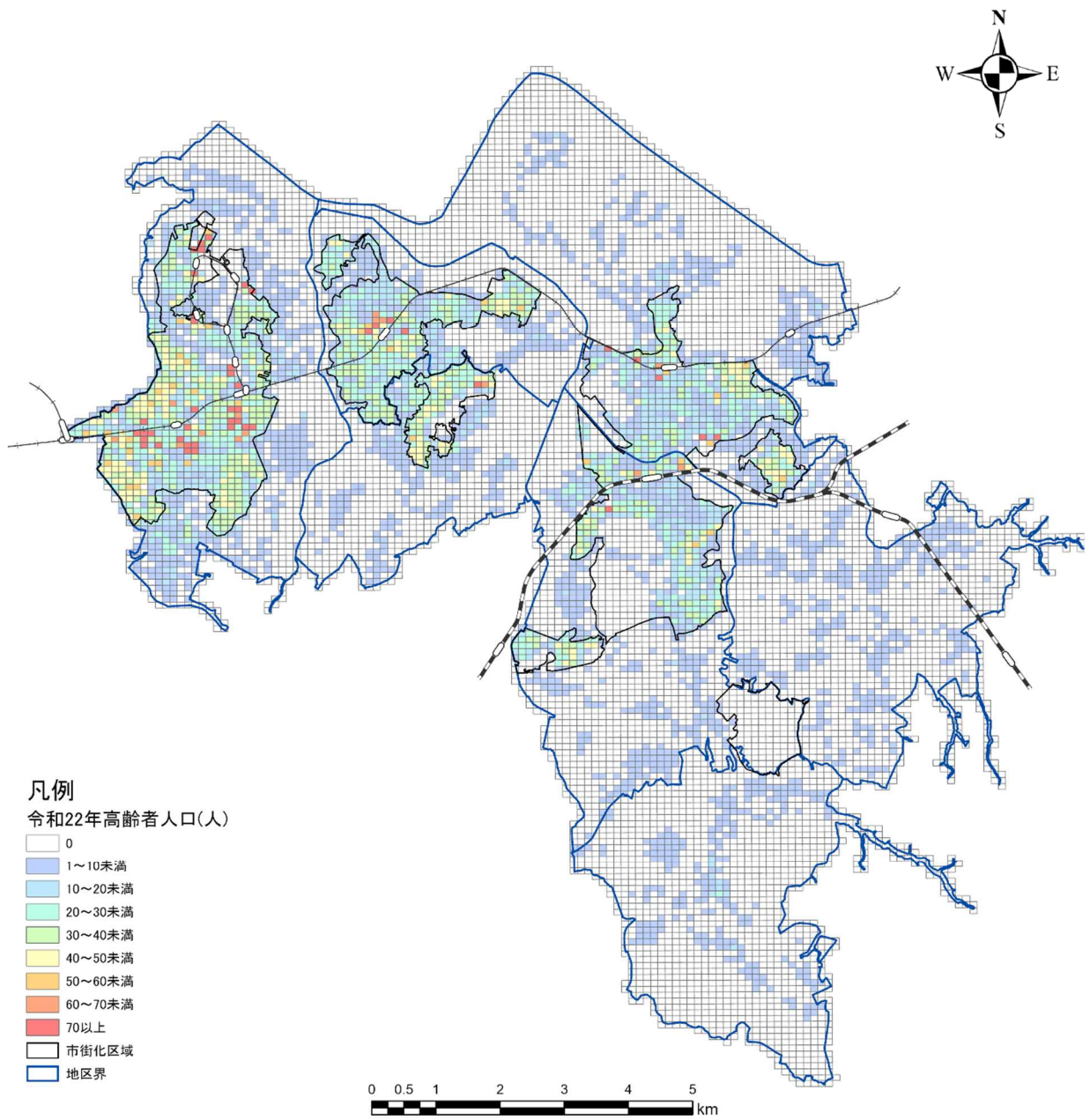


図 令和 22 年 高齢者人口

(4) 人口密度の変化の傾向

- 市街化区域内で、既成市街地の基準である人口 40 人/ha を上回るエリアが広く分布していますが、将来的に 40 人/ha を維持できないエリアが虫食い状に発生すると予測されています。(下図水色着色部)。

		R22		
		40 人/ha 未満	40 人/ha 以上 80/人 ha 未満	80 人/ha 以上
R2	40 人/ha 未満		既成市街地の人口密度以上になると将来見込まれるエリア	
	40 人/ha 以上 80/人 ha 未満	既成市街地の基準となる人口密度が将来的に維持できないと見込まれるエリア	既成市街地の基準以上の人口密度 (40 人/ha) が将来において見込まれるエリア	住宅用地の目標水準以上の人口密度 (80 人/ha) が将来において見込まれるエリア
	80 人/ha 以上			

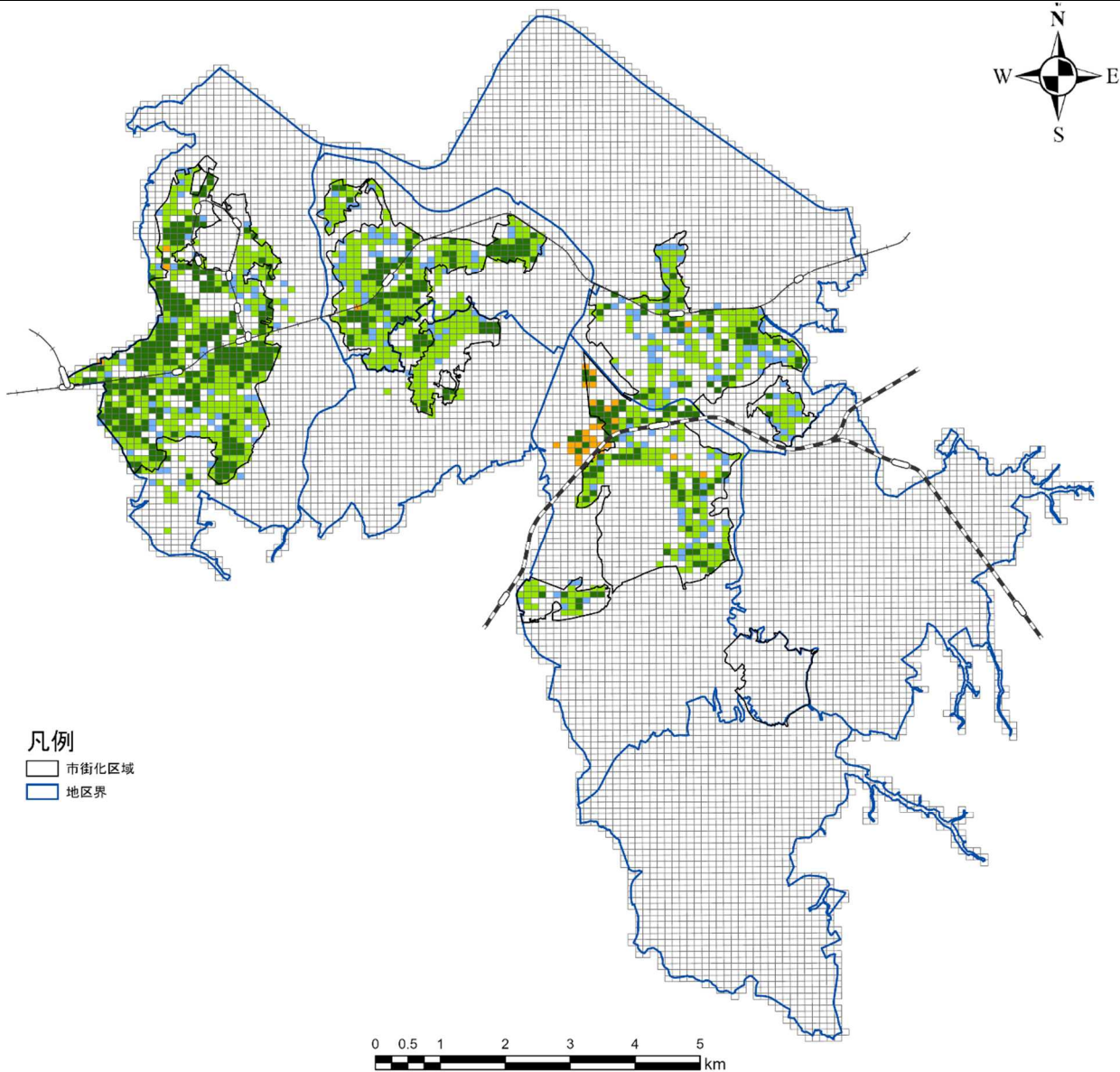


図 人口密度の変化傾向 (令和 2 年→令和 22 年)

3-2. 公共交通サービス水準と人口分布の関係分析

(1) 公共交通サービス水準と将来人口分布の分析方法

①分析の目的

- 公共交通の維持・確保に向けて、まちづくりの観点から沿線の人口集積・人口密度を高めることが必要と考えられます。また沿線の人口集積・人口密度を高めることで、公共交通の利便性の向上が期待されます。本分析では、市内の公共交通の利便性の現状を把握するとともに、沿線の人口集積や人口密度の現状及び将来の見通し等を検討するため、公共交通のサービス水準（運行本数）と人口分布の関係について視覚的・定量的に把握することを目的とします。

②分析の方法

- 公共交通のサービス水準は、本市内を通るバス路線・鉄道の運行本数（2018（令和元年）年度）を駅・バス停ごとにカウントすることによって把握します。
- 基幹的公共交通路線の目安とされている平均 30 本/日・片方向（資料：都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省））以上の駅・バス停を「公共交通利便が確保された駅・バス停」とします。
- 駅勢圏は、鉄道駅を中心に半径 800m、山万ユーカリが丘線の各駅を中心に半径 500 m、バス停を中心に半径 300mの円形状に広がるものとします。
- 運行本数と駅勢圏域・バス停圏との関係を考慮して、市内を以下の3つの区分で分類します。

表 駅勢圏・バス停圏の定義

		バス		
		バス停から 300m圏内		バス停からバス停から 300m圏外
		運行本数 30 本/日・片道 以上	運行本数 30 本/日・片道 未満	
軌道系	鉄道駅から 800m圏内、 山万ユーカリが丘線各駅 から 500m圏内	公共交通利便地域		
	鉄道駅から 800m圏外、 山万ユーカリが丘線各駅 から 500m圏外		公共交通 利用可能地域	公共交通空白地域

- 先に分析した 100mメッシュ人口と重ね合わせ、公共交通利便地域・公共交通利用可能地域・公共交通空白地域のそれぞれに含まれる人口を集計分析します。
（なお、公共交通サービス水準は、将来においても現状のまま維持されることを想定して試算します。）

3-3. 公共交通サービス水準と将来人口分布の分析結果

(1) 区域区分別分布状況

①面積ベース

- 公共交通利便地域（平均 30 本/日・本・片道以上の駅・バス停を中心とした駅勢圏・バス停圏）は、市域全体の約 29%を占め、市街化区域では約 71%が公共交通利便地域に含まれています。

<面積 (ha)>	市街化区域 2,424ha	市街化調整区域 7,935ha	市域全体 10,359ha
公共交通利便地域	1,727ha	1,226ha	2,954ha
公共交通利用可能地域	476ha	3,100ha	3,576ha
公共交通空白地域	221ha	3,609ha	3,829ha

<カバー率>	市街化区域	市街化調整区域	市域全体
公共交通利便地域	71%	15%	29%
公共交通利用可能地域	20%	39%	35%
公共交通空白地域	9%	46%	37%

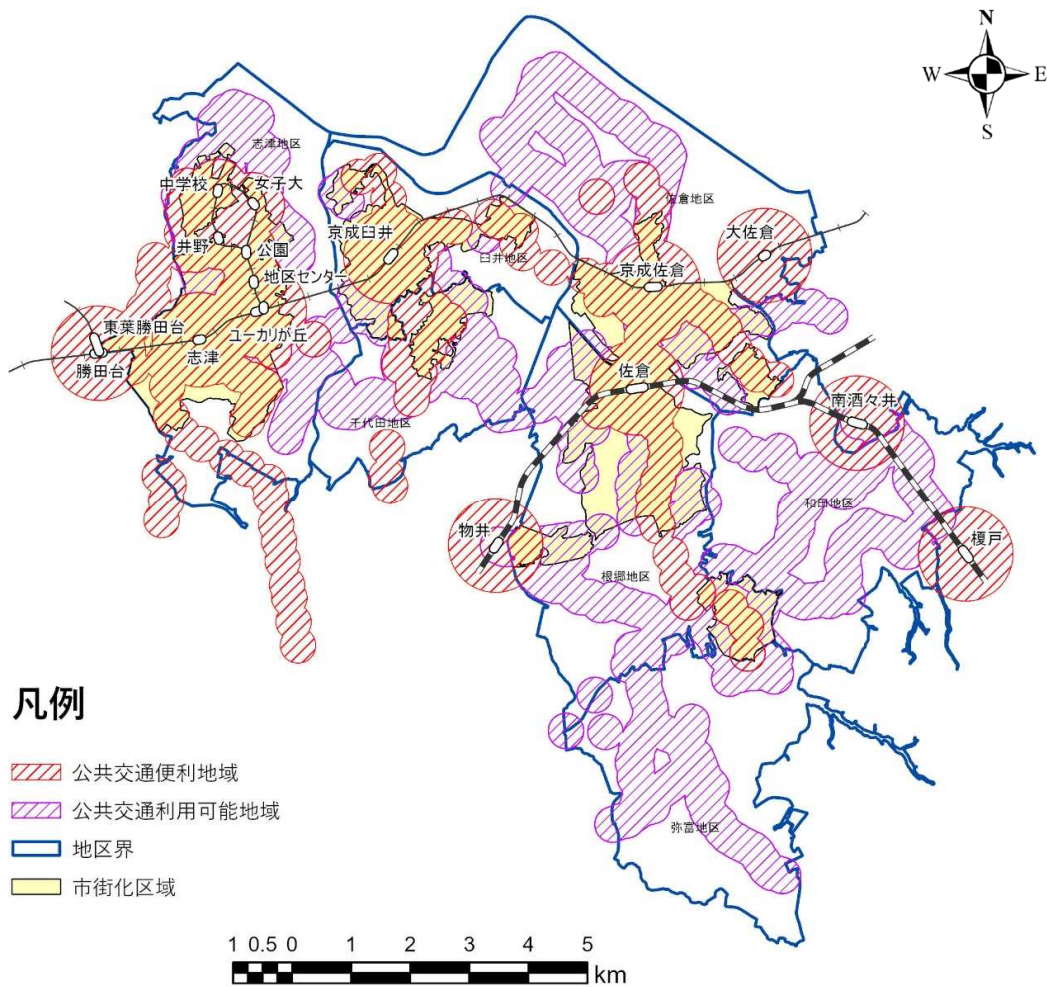


図 公共交通利便地域などの分布

②人口ベース

- 現在（令和2年）の公共交通利便地域（平均30分／日・片道以上）のカバー人口は、市域全体では約75%、市街化区域では約81%を占めています。
- 将来（令和22年）の公共交通利便地域のカバー人口は、利用人口は減少するものの、市域全体、市街化区域、市街化調整区域いずれも、大きなカバー率の変動は予測されていません。

■現在（令和2年）

<人口>	市街化区域 約14.1万人	市街化調整区域 約2.8万人	市域全体 約16.9万人
公共交通利便地域	約11.5万人	約1.2万人	約12.7万人
公共交通利用可能地域	約2.0万人	約0.9万人	約3.0万人
公共交通空白地域	約0.6万人	約0.7万人	約1.2万人

<カバー率>	市街化区域 100%	市街化調整区域 100%	市域全体 100%
公共交通利便地域	81%	43%	75%
公共交通利用可能地域	14%	33%	18%
公共交通空白地域	4%	24%	7%

■将来（令和22年）

<人口>	市街化区域 約11.6万人	市街化調整区域 約2.3万人	市域全体 約13.9万人
公共交通利便地域	約9.3万人	約1.0万人	約10.4万人
公共交通利用可能地域	約1.7万人	約0.9万人	約2.6万人
公共交通空白地域	約0.5万人	約0.5万人	約0.9万人

<カバー率>	市街化区域 100%	市街化調整区域 100%	市域全体 100%
公共交通利便地域	81%	41%	74%
公共交通利用可能地域	15%	37%	19%
公共交通空白地域	4%	21%	7%

図 人口ベースでの分布状況

(2) 公共交通サービス水準別人口密度

①現状（令和2年）

○ 令和2年時点における公共交通利便地域内の人口密度は43人/haとなっています。

	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)
公共交通利便地域	2,954ha	約 12.7 万人	43 人/ha
公共交通利用可能地域	3,576ha	約 3.0 万人	8 人/ha
公共交通空白地域	3,829ha	約 1.2 万人	3 人/ha

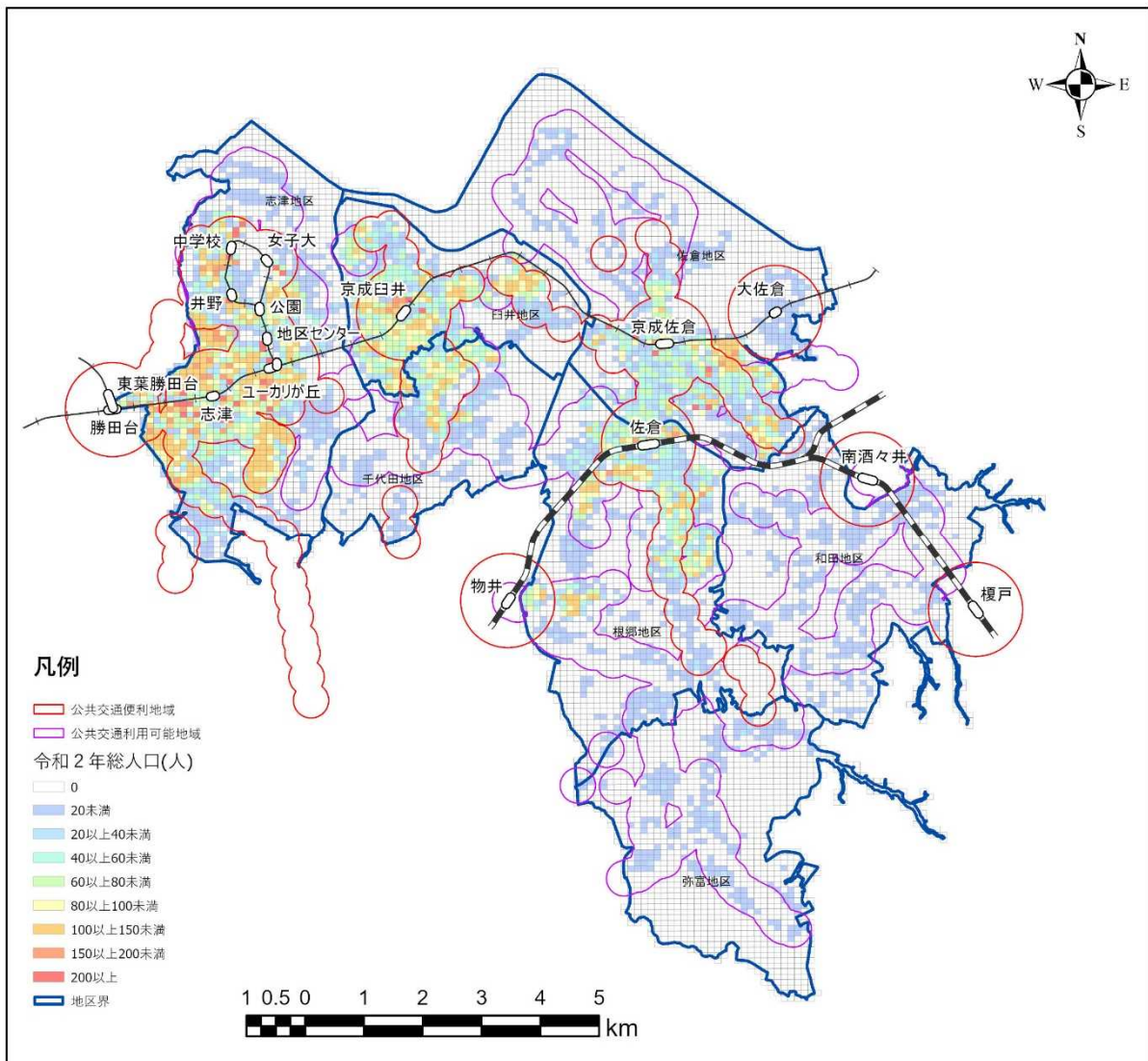


図 公共交通サービス水準別に見た人口分布（現状）

②将来（令和22年）

- 現在の公共交通のサービスが将来においても維持されたと仮定した場合、将来（令和22年時点）における公共交通利便地域内の人口密度は35人/haとなり、7人/haに減少しています。

	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)
公共交通利便地域	2,954ha	約 10.4 万人	35 人/ha
公共交通利用可能地域	3,576ha	約 2.6 万人	7 人/ha
公共交通空白地域	3,829ha	約 0.9 万人	2 人/ha

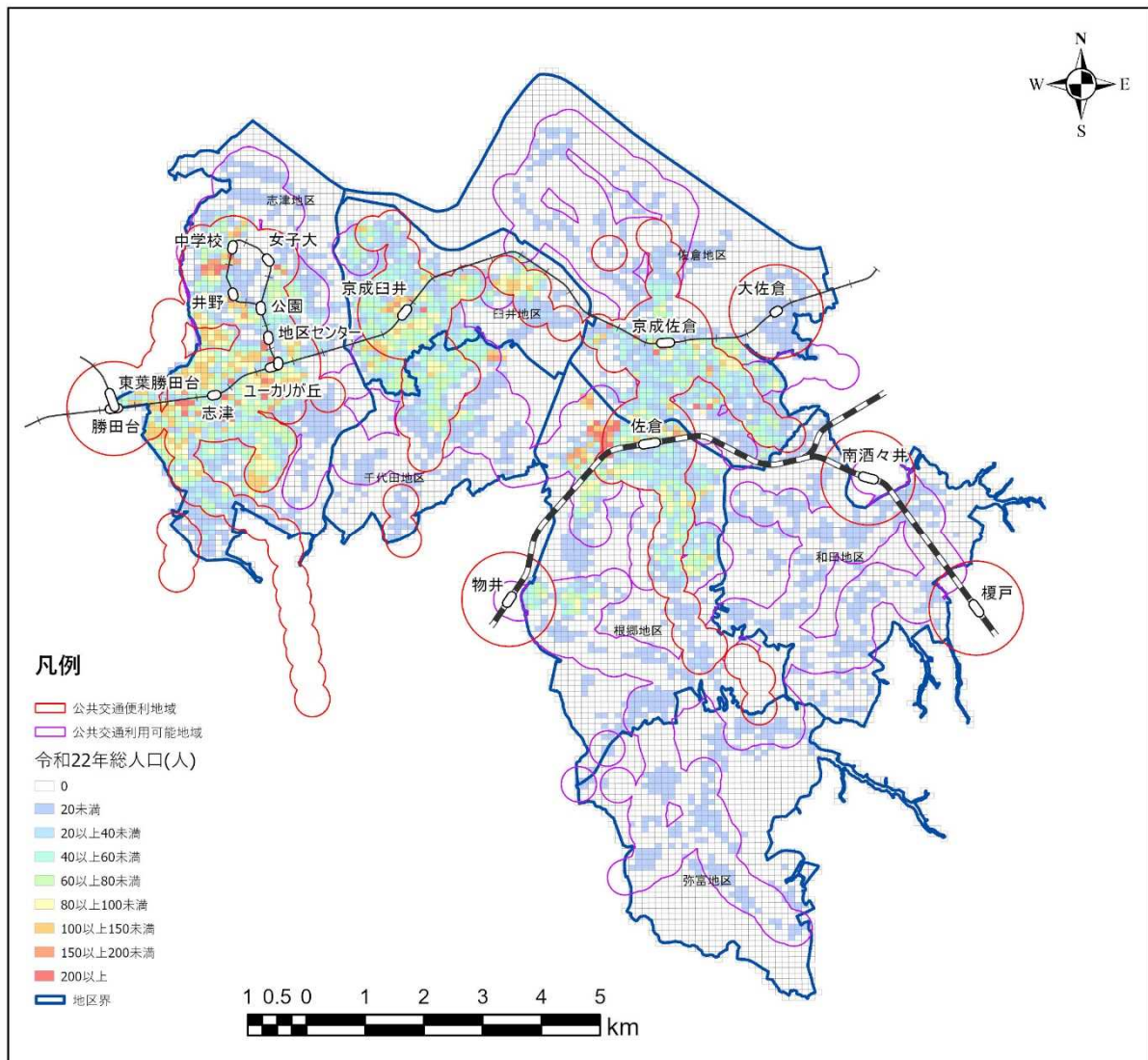


図 公共交通サービス水準別に見た人口分布（将来）

(3) 公共交通サービス水準と人口分布の関係性に関する分析

- 公共交通利便地域、公共交通利用可能地域、公共交通空白地域の人口及び人口密度は、いずれも減少すると見込まれます。
- 公共交通利便地域における人口減少が最も多く約 2.2 万人と見込まれ、人口密度が現状（令和 2 年）43 人/ha から将来（令和 22 年）には 35 人/ha となり 8 人/ha 減少すると見込まれます。

表 公共交通サービス水準ごとの人口・人口密度の見直し

<人口>

	令和 2 年	令和 22 年	増減 (R2→R22)
公共交通利便地域	約 12.7 万人	約 10.4 万人	約▲2.2 万人
公共交通利用可能地域	約 3.0 万人	約 2.6 万人	約▲0.3 万人
公共交通空白地域	約 1.2 万人	約 0.9 万人	約▲0.5 万人

<人口密度>

	令和 2 年	令和 22 年	増減 (R2→R22)
公共交通利便地域	43 人/ha	35 人/ha	約▲8 人/ha
公共交通利用可能地域	8 人/ha	7 人/ha	約▲1 人/ha
公共交通空白地域	3 人/ha	2 人/ha	約▲1 人/ha